

市政を問う

一般質問

一般質問は、9月12日、13日の2日間にわたり行われました。26人の議員のうち、14人が質問。市政運営の基本姿勢をたどしました。

コミュニティFM放送の開局を

問 災害や事故の規模が大きくなると、被災地の情報手段は寸断される。コミュニティFM放送は、各地で好評を得ている。地域の情報、イベント、観光、コミュニティ



松下 昭憲 議員

情報などを流す方法である。行政も知識を持った地域の民間業者と連携、タイアップして、コミュニティFM放送の受信に踏み切っては。
市長 コミュニティFMは、車から情報の伝達もできるメリットもある。海部津島全体で、FMが流れるのは効果が大きい。が市単独でも開局に向け、前向きに考えたい。

問 木田駅前に葬儀会館ができるが、美和地区では駅近くの一等地で踏切もあり、交通渋滞の懸念がある。地域住民は否定的な意見もあり、住民説明会はされたのか。
建設産業部長 建築基準法に合致している。法的な定めはないが、建築主は、説明会及び周辺地区のお宅を自主的に訪問し、説明した。交通渋滞の件も、よく調査をし、地域に迷惑のかからない

よう指導する。
中学生の通院無料化は
問 合併から離脱した大治町が中学生の通院医療費無料化を打ち出している。当市も安心して子育てができるよう、先行投資する考えはあるか。
市民生活部長 年間約8000万円の支払いが増加すると推計され、難しいが、子ども医療制度の県下の状況などを含め研究をしていきたい。



寺本 隆男 議員

特定健診・特定保健指導もつとPRを

問 6月広報で平成21年度の受診率が30%と発表されているが、目標値は約40%でした。市長の六つの重点項目の第一に「健康で安心して暮らせ

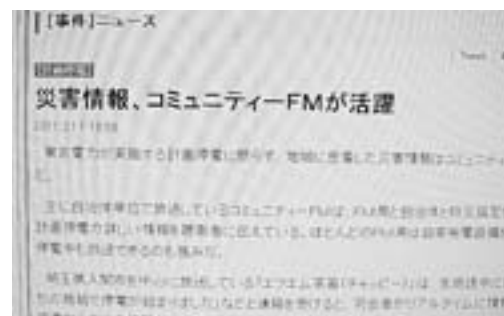
るまちづくり」とあり、市民病院のことは、書かれているが、特定健診・特定保健指導の位置付けは、どうなっているのか。
市民生活部長 法律で位置づけられた制度で、それに基づいて実施している。あま市の実施計画は24年度中に策定し、25年度から、計画に基づいて事業実施していく。
市長 食生活に気を配

り、適度な運動を行っていただきたい。生活習慣に関心をもち、理解を深めることにより、メタボ予防になると考える。
人間ドックの拡大を
問 人間ドックに対する補助が39歳までとなっており、受診者が少ないが、保険事業である人間ドックの位置付けはどうなっているか。
市民生活部長 若いうちに健康に対する意識を高

め、健康づくり、健康維持に資する事業と考える。利用者が少ない状況からも、補助のあり方も含め、検討しなければならぬ。
問 市民病院で人間ドックを行わない理由は。
市民病院事務局長 待合室が一ヶ所しかなく、一般患者と混在してしまうのが現状。新しい病院では、今後専用の入り口を設けてやっていきたい。



現在の市民病院正面玄関



コミュニティFMの災害時の活躍を報じるニュース（インターネットより）



教室に設置されている扇風機



市で実施している緊急通報装置

災害時対策・スポーツの推進・動物愛護

問 七宝・基目寺地区では児童・生徒や保護者から学校教室がかなり暑くて勉強に集中できないと聞いているが、扇風機などが設置していない学校



加藤 哲生 議員

学校教育課長 各学校間の学習環境の均衡化を図るため、設置に向けて検討を進めていく。

市長 扇風機の設置は必要と認識している。電力

学校への扇風機の設置について

への対策は。
教育部長 今後設置に向け各種事業の優先順位を考慮し、引き続き検討を進めていく。

問 6月からの猛暑や残暑も厳しく30度以上の暑い日が続いている現状で、今後の暑さ対策としてエアコンなど拡充を考

不足などの問題もあり、エアコンに関してはかなりの予算がかかるので、大規模改修など行うときに補助金を活用しながらと考えている。

問 災害時要援護者の対象人数は。



加藤 正 議員

福祉部長 正確な把握は困難。現在、民生・児童委員に依頼して調査中。
問 災害時要援護者への情報伝達は。

福祉部長 緊急通報用機器を貸与し、緊急通報システムを整備している。
問 福祉避難所の設置については。

問 スポーツ推進のための環境づくりを支援する。

スポーツの推進
問 スポーツ基本法施行に伴う市の取り組みは。

市長 生涯にわたりスポーツに親しむことができ

問 今後の体育指導委員と地域スポーツ推進員の活動は。

その他にも人と犬との共生社会について、質問しました。

問 総合型地域スポーツクラブの設立は。
生涯学習課長 体育協会やスポーツ少年団の活動が活発で、地域スポーツ推進員などによる事業の開催も盛んに行われているので設立には慎重。

小中学校に扇風機の設置を



柏原 功 議員

問 文部科学省は「教室の温度は30度以下が望ましい」としている。7月の気温を例に、最高気温は24日あつたが、風を送って体感温度を下げる

ことができれば文部科学省の言う望ましい温度になる。近隣市町村の現状は。

教育部長 稲沢、弥富、愛西、蟹江で普通教室に設置し、大治町は一部に設置されている。飛鳥村は小中一貫校で全館空調が完備している。

問 ある小学校では朝8時40分にすでに30度になっていったそうだが、扇風機で風を送れば、体感温度が5度下げられる。

小中学校に扇風機を設置すべきでは。

教育部長 設置にむけ、各種事業の優先順位を考慮しながら検討。
問 扇風機設置の優先順位を上げる努力をすべきではないか。

市長 必要性について考えは持っているが、優先順位を上げて、まだまだだと思っている。

ポランティアの支援本部の場所は

問 あま市での災害発生時に、地域ボランティア支援本部は、どこに設置をされるのか。また、救援物資の集配場所は。

安心安全課長 甚目寺総合福祉会館をボランティア支援本部とし、救援物資は美和高校を予定している。

扇風機の設置が望まれる教室



デイサービスを終え、帰路に向かう利用者

介護保険について



野中 幸夫 議員

問 来年4月から、改正された介護保険法のもとで介護予防・日常生活支援総合事業を、自治体が創設できることとなったが要支援の方が介護保険

から排除されるのでは。

福祉部長 本事業は、介護予防の訪問介護・ホームヘルプサービス・通所介護・デイサービス・権利擁護などのサービスを享受することができるが、サービス内容や職員の資格・人員・事業所の報酬・利用料は自治体の判断。
問 現在の介護保険は、デイサービスなどの人員や施設の運営などは、国

の基準がある。総合事業は、この基準を外すので要支援の方が今まで受けていたサービスを、取り上げられ、専門職以外のボランティアに置きかえられる可能性がある。要支援者のサービスは、自治体が判断することになり、総合事業の導入はいかがなものか。
高齢福祉課長 軽度者のサービス提供が減つていくと考えている。利用者の立場で考えていく。

問 総合事業は自治体を選択するものであり、従来どおりのサービス提供が必要。また来年4月は、介護保険料が改定される。当市の保険料は高いので、貯金してきた基金5億7000万円を取り崩して保険料の引き下げと低所得者への軽減をすべきでは。
高齢福祉課長 基金は若干でも取り崩しと、また保険料の軽減も検討していく。



がん検診の受付風景



市を南北に貫く、七宝蟹江線

あま市の都市計画は



花木 敏行 議員

問 都市計画道路は市内に何路線あり進捗状況は。

建設産業部長 30路線あり進捗率は34%。

問 計画的、効率的に整備するためには事業計画

化が必要だが。
建設産業部次長 計画的なものを策定していきたい。

問 市を貫く南北道路の優先度は。

建設産業部次長 七宝蟹江線は重要路線であり、現在検討協議調整をしている段階。

市街化調整区域は

問 調整区域の土地利用から考えると、高齢化・担い手不足により現状維

持が難しいが。

建設産業部次長 担い手農家への農地利用集積を進め、保全・効率化を図りたい。

問 調整区域の線引きは農家の現状を考慮しているか。

建設産業部長 現在都市計画マスタープランを作成中。調整区域のあり方を含め検討していく。

問 あま市の活性化を考えると、名鉄沿線を起点に市街化区域の編入はでき

ないか。

建設産業部次長 市街化区域の未利用地がたくさんあり、まずその部分の基盤整備に重点をおきたい。

問 策定中のマスタープランに市民の声が反映されるか。

建設産業部次長 地域別の案も作成。ブロック別の地域において説明会を実施予定。

がん予防対策について



足立 詔子 議員

問 がん検診の受診率の向上など、がん予防対策について。

①がん検診の受診率、受診率向上の取り組みは。
②あま市民病院での取り

組みは。

③ピロリ菌の除菌対策を導入しては。

④子宮頸がん予防ワクチンの公費助成は。

市民生活部長 ①平成22年度の受診率は、胃がんが19・45%、肺がん16・4%、大腸がん15・4%、前立腺がん17・8%、子宮がん23%、乳がん30%。

保健センターでの集団検診を、平日以外、土日に

も拡大している。

市民病院事務局長 ②教育委員会主催の社会教育講座の講演、ポスターの掲示や広報など可能な限り、PRを行う。

市民生活部長 ③除菌対策は医療行為になり、がん検診の中では実施ができない。

④県の補助によるワクチン接種緊急促進事業が平成24年3月31日で終了し、24年度から、市単独事業として対象者を中学

1年生に限定し継続する予定。

問 検診率向上のための予算の確保、予防ワクチン公費助成の拡大予定は。

市長 検診者が増えた場合は補正を組むなど対応する。公費助成は、国や近隣の動向も見ながら考えていきたい。



公共施設のあり方



倉橋 博 議員

問 市の行事、一同に集える公民館、グラウンドを、既存施設の一箇所に拡充できないか。
教育部長 公民館やグラウンドを、市民が一同に集える規模に拡充するに

は、課題が多いため困難と考えている。既存施設を有効活用し、行事を行っていききたい。
問 七宝公民館の見直しは。防災コミュニティプラザを併設し複合施設にしては。
教育部長 合併による重複施設は、有効活用や統廃合について十分に協議を重ね、再編を図るときに重ね、再編を図るとされている。公共施設の適正配置の議論の中で、その有効活用を検討している

きたい。
県事業支援、進展について
問 県への要請状況は。
市長 市として、県建設事業に対しては機会あるごとに早期実現に向けて積極的な要望活動をし、強く要望などをしていく。
問 継続事業の進捗状況は。
建設産業部長 一般県道給父清須線は今年度完了予定。西今宿東条線は道

路整備用地約80%買収済み。名古屋津島線バイパスは、七宝工区の来春開通予定で、その西の桂川部、下田地区は協議を継続中。都市計画道路七宝蟹江線（旧富塚桂線）の富塚地区は、今後の整備のあり方を研究する勉強会を設置する方向で協議を進めている。

旧三町のバランスの良い施策を



櫻井 信夫 議員

問 住民の声が届きにくくなったり、今までより不便となっていないか。その中で巡回バス運行は。
市長 巡回バス運行にお

ける形態、運賃、経費などの市負担額などについて、近隣自治体を含めて調査・研究を行ったところ。さまざまな課題が多く今後も引き続き検討していきたい。
問 きめ細かいサービスが受けられなくなるらないか。
企画財政部長 市民サービスセンターに加え、専任の課として、情報課、

安心安全課、社会福祉課、子育て支援課、高齢福祉課および下水道課などを設置して、より細かい市民サービスの提供に努めている。
問 中心部だけが良くなって、周辺部が取り残されないか。合併時には、合併後の将来像を新市基本計画としてまとめ、地域間の格差が生じないように努めるとなっているが。

については、合併協議の段階で、合併後のまちづくりの姿を明らかにするということで作ったものがあり、当然のことながら、最大限尊重して、新市の総合計画を策定するというスタンスである。

七宝地内を運行する福祉センター巡回バス





大雨により冠水した、木田駅前周辺の道路

環境問題の施策方針は



横井 敏夫 議員

問 環境問題に対して、どのような施策方針を打ち出しているか。環境基本計画はあるか。
市民生活部長 あま市総合計画の中で位置づけ

る。生活環境の整備、自然環境の保全を掲げる。
問 環境対策の実施状況は。
市民生活部長 合併浄化槽の整備促進、家庭排水と河川の水质向上。ごみ分別の徹底、資源回収リサイクル。ゴミゼロ運動、地域の環境保全活動の促進など。
問 学校教育や社会教育、生涯学習などでの環

境問題の取り扱い。
教育部長 学習指導要領および愛知県教育振興基本計画に基づく。給食残飯など身近な問題から、廃品回収などの体験活動で、問題解決能力を育てる。生涯学習で、エコキッズ調査隊授業を実施。
問 レジ袋有料化の効果は。
市民生活部次長 24年4月より有料化実施の予定。1人年間300枚の使用量を削減。環境への

負担を減らすため。
問 環境コンテストのよ
うな、高いハードルを越えていくという考えは。
市長 現在の事業の充実、循環型社会の形成を目指すことが大切。住んでいて良かったといわれるまちづくりの中で、環境面、経済面、社会面でバランスを配慮しながら、検討していきたい。

エコキッズ調査隊による水路の生き物調べ



空き家再生等推進事業の活用は



橋口 紀義 議員

問 全国的に空き家が増加。防災・防犯上の問題から、市内でも心配の声がある。20年度に、危険な廃屋を撤去する場合などに国や地方公共団体が費用を補助する「空き家

再生等推進事業」を創設しているが、活用は。
建設産業部長 当市は対象地域に該当しない。
問 空き家などの管理不全を未然に防ぎ、環境保全や防犯のまちづくりに寄与することを目的とした、適正管理に関する「条例」を制定している市もあるが、認識は。
総務部長 当市も「安全安心なまちづくり条例」に、条項を定めている。

木田駅周辺地域の水害対策は
問 ゲリラ豪雨により、木田駅周辺は3年連続で浸水被害が発生。駅周辺整備に併せて、駅南の側溝や水路も整備を行う予定だったが。
建設産業部長 木田駅周辺地区まちづくり協議会が現地視察を実施する。委員の皆様の見聞きながら、総事業の中で、どこまでできるかも含め判断したい。

問 蟹江川の西側に用水路がある。しかし、草が生い茂り機能していないが管理は。
建設産業部長 宮田用水土地改良区が水路の清掃、草刈りを例年9月から10月に実施。
問 美和中学校東側の用水路は、ガードレールも無く危険。ふたをして安全確保を。
建設産業部長 検討する。



名古屋市五条川工場



八穂クリーンセンター



市民病院

市民病院について



水谷 康治 議員

問 新築移転は、前回の説明では平成26年度開院予定でしたが、今回の特別委員会では、27年度と1年延期ということ、現状の進捗状況は、どうなっているのか。



藤井 定彦 議員

問 被災地でもがれきを処理する仮設焼却炉の建設予定地について、地元住民の反対運動がある。大村知事が処理能力に余裕がある自治体に受け入

被災地のがれき処理市の対応は

市民病院事務局長 市民病院建設調査特別委員会に候補地およびスケジュールについて報告して、その後用地関係者、地元区長、関係役員に事業計画に係る説明会を開催し、用地買収単価を算定するため不動産鑑定評価業務に着手したところ。評価結果を踏まえ、用地交渉に入る予定。

れを求める発表について把握しているか。
市民生活部長 県は放射能廃棄物や有害物質は受け入れないと発表。八穂クリーンセンターでは、廃棄物が汚染されていないこと、地元住民の同意を得ることを前提として、受け入れ予定。
問 ごみに対して証明書があっても放射能がゼロでなければ大変不安であ

る心配もあるが。また医師、職員の集まりが悪いように聞いていたが、現在、医師などの待遇給料の、他病院との差はどうか。
市民病院建設準備課長 県認可など、都市計画法における開発行為の許可、農用地区域の除外に関する同意、土地収用法における事業認可などが必要であり、設計図面、申請書類などの手続きを進めている。造成工事を

る。旧甚目寺町分のごみを名古屋市五条川工場で焼却をしているが、五条広域事務組合の構成市町として、この問題の会議はされたのか。
市民生活部次長 名古屋市の五条川工場と五条広域事務組合とのものでは会議はない。
問 焼却灰、煙突からの放射能検出と他の地域では問題が起きている。汚染廃棄物による被害の拡散は、絶対に避けねばな

行い、平成25年度中に着工予定。
市民病院管理課長 職員の給料に関する条例に基づき支給している。県内公立病院（18病院）と比較しても大きな差異はない。

らないが、名古屋市に強く申し入れるべきでは。
市長 中間貯蔵施設の場所の決定が、先に問題になってくる。国、県の動向を把握し、なおかつ名古屋市の方策を情報収集して、協議の段階で我々の訴えるものは訴え、住民の方々のご意見、そして未来ある子どもたちの健康管理に関して、もしっかりと把握して協議をしていきたい。